

事業概況 (平成29年7月分結果の概要)

保険給付

平成29年度労災保険業務機械処理の平成29年7月末現在における保険給付支払総額は2,450億円で、前年同期に比べて0.7%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,198億円で48.9%と最も大きく、次いで療養補償給付が792億円で32.3%を占めている。以下、休業補償給付が12.7%、障害補償一時金が3.8%、遺族補償一時金が1.0%、介護補償給付が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が8.4%増、遺族補償一時金が7.2%増、療養補償給付が2.0%増となっているのに対し、葬祭料が8.5%減、障害補償一時金が6.6%減、休業補償給付が3.1%減、介護補償給付が2.5%減、年金等給付が1.4%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成28年度 28年7月末			平成29年度 29年7月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	246,769,635	100.0	△ 1.0	245,044,708	100.0	△ 0.7
療養補償給付	77,672,794	31.5	0.4	79,201,331	32.3	2.0
休業補償給付	32,169,778	13.0	△ 4.0	31,157,413	12.7	△ 3.1
障害補償一時金	9,886,059	4.0	△ 4.0	9,231,930	3.8	△ 6.6
遺族補償一時金	2,365,147	1.0	5.7	2,534,670	1.0	7.2
葬祭料	677,418	0.3	3.4	619,836	0.3	△ 8.5
介護補償給付	2,289,546	0.9	△ 1.5	2,232,022	0.9	△ 2.5
年金等給付	121,423,630	49.2	△ 0.9	119,758,367	48.9	△ 1.4
二次健康診断等給付	285,265	0.1	0.6	309,138	0.1	8.4

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が718億円で29.3%、「建設事業」が702億円で28.7%、「製造業」が600億円で24.5%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が4.1%、「林業」が1.9%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.0%増、「その他の事業」が1.9%増となっているのに対し、「漁業」が14.8%減、「林業」が4.9%減、「鉱業」が3.8%減、「船舶所有者の事業」が3.6%減、「製造業」が1.7%減、「建設事業」が1.6%減、「運輸業」が0.5%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成28年度 28年7月末			平成29年度 29年7月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	246,769,635	100.0	△ 1.0	245,044,708	100.0	△ 0.7
林業	4,787,641	1.9	△ 2.4	4,551,494	1.9	△ 4.9
漁業	872,700	0.4	6.1	743,476	0.3	△ 14.8
鉱業	10,348,533	4.2	△ 6.6	9,955,538	4.1	△ 3.8
建設事業	71,323,844	28.9	△ 2.4	70,209,035	28.7	△ 1.6
製造業	61,057,112	24.7	△ 1.0	59,992,158	24.5	△ 1.7
運輸業	26,241,583	10.6	△ 0.5	26,104,683	10.7	△ 0.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	580,202	0.2	△ 2.2	620,553	0.3	7.0
その他の事業	70,454,721	28.6	1.2	71,803,923	29.3	1.9
船舶所有者の事業	1,103,301	0.4	1.3	1,063,849	0.4	△ 3.6

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が646億円で53.9%と最も大きく、次いで障害補償年金が451億円で37.7%、傷病補償年金が100億円で8.4%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が396億円で33.1%、「製造業」が344億円で28.7%、「その他の事業」が229億円で19.2%となっている。以下、「運輸業」が10.6%、「鉱業」が5.7%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成29年度 29年7月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	45,116,127	64,598,342	10,043,898	119,758,367	100.0
林業	646,004	1,500,819	120,626	2,267,449	1.9
漁業	118,685	381,625	18,503	518,813	0.4
鉱業	616,342	4,686,924	1,523,630	6,826,896	5.7
建設事業	12,626,510	23,349,836	3,644,440	39,620,786	33.1
製造業	16,992,696	15,430,473	1,931,450	34,354,619	28.7
運輸業	4,703,887	7,171,239	779,060	12,654,185	10.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	79,737	238,168	25,968	343,873	0.3
その他の事業	9,276,540	11,679,596	1,987,699	22,943,835	19.2
船舶所有者の事業	55,728	159,661	12,521	227,910	0.2
構成比	37.7%	53.9%	8.4%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成29年度労災保険業務機械処理の平成29年7月末現在における保険料徴収決定済額は4,866億円で、前年同期に比べて19.7%増となっている。保険料収納済額は2,512億円で、前年同期に比べて1.4%増となっている。一方、収納率についてみると51.6%となっており、前年同期に比べて9.3ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が2,161億円で44.4%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,136億円で23.3%、「製造業」が990億円で20.3%を占めている。以下、「運輸業」が8.7%、「船舶所有者の事業」が1.7%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成28年度 28年7月末	平成29年度 29年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成28年度 28年7月末	平成29年度 29年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成28年度 28年7月末	平成29年度 29年7月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	406,375,031	486,575,737	100.0	19.7	247,603,642	251,171,180	100.0	1.4	60.9	51.6
林 業	2,548,676	3,084,460	0.6	21.0	1,583,512	1,580,349	0.6	△ 0.2	62.1	51.2
漁 業	958,274	1,120,922	0.2	17.0	679,002	651,925	0.3	△ 4.0	70.9	58.2
鉱 業	1,770,906	1,850,103	0.4	4.5	702,117	657,681	0.3	△ 6.3	39.6	35.5
建 設 事 業	97,893,621	113,555,263	23.3	16.0	52,728,866	54,111,649	21.5	2.6	53.9	47.7
製 造 業	83,675,851	98,979,575	20.3	18.3	41,714,901	40,322,083	16.1	△ 3.3	49.9	40.7
運 輸 業	31,581,586	42,555,862	8.7	34.7	18,542,901	18,985,968	7.6	2.4	58.7	44.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	599,384	1,087,547	0.2	81.4	834,276	778,615	0.3	△ 6.7	139.2	71.6
そ の 他 の 事 業	180,190,968	216,096,002	44.4	19.9	126,696,101	130,053,123	51.8	2.6	70.3	60.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	7,155,766	8,246,003	1.7	15.2	4,121,964	4,029,786	1.6	△ 2.2	57.6	48.9